

平成 27 年度

**別府市水道事業会計決算審査意見書**

別府市監査委員

別監第4-0067号  
平成28年7月14日

別府市長 長野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 萩 野 忠 好

同 高 森 克 史

## 平成27年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	3
3	経営成績について	4
4	人件費と労働生産性について	12
5	経営分析について	15
6	剰余金計算書について	18
7	剰余金処分計算書（案）について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
9	キャッシュ・フロー計算書について	24
10	予算の執行状況について	26

## 決算審査資料

別表第 1	業務実績表	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	32
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	33
別表第 4	比較損益計算書	34
別表第 5	比較貸借対照表	35
別表第 6	固定資産明細書	36
別表第 7	比較経営財務分析表	37

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して  
いる。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

$X_2$  : 当年度の計数  $X_1$  : 前年度の計数

# 平成27年度別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月1日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

地方公営企業法第30条第3項では、決算審査をするに当たっては、地方公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いなければならないとされている。

このようなことから、決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営状態を把握するため、計数の分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

まず、審査の主要部分について概説する。

平成27年度の収益的収支における収入総額は、2,517,944,340円であり、前年度に比べ20,927,217円(0.8%)減少している。これは、水道事業収益の営業収益のうちその他の営業収益が19,469,316円(18.1%)減少したことなどによるものである。

支出総額は、2,360,030,883円であり、前年度に比べ610,447,352円(20.6%)減少している。これは、前年度に新会計基準を適用したため、特別損失のうちその他特別損失684,777,033円(皆減)が減少したことなどによるものである。

前年度は新会計基準を適用したことにより、当年度純損失が500,094,525円であったが、本年度は117,262,425円の当年度純利益を計上している。

次に、資本的収支において、収入総額は106,503,141円であり、その内訳は、配水管整備事業に係る企業債100,000,000円、消火栓新設及び移設等の工事負担金5,962,582円等である。支出総額は965,802,970円であり、その内訳は、施設拡張改良事業等の建設改良費625,588,367円及び

企業償還金 340,214,603円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 859,299,829円は、過年度分損益勘定留保資金 645,388,251円、減債積立金 173,260,546円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,651,032円によって補填している。

当年度未処分利益剰余金 290,522,971円は、減債積立金へ 117,262,425円を積み立て、資本金へ 173,260,546円を組み入れることを予定している。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業、朝見浄水場既存施設更新事業及び基幹施設耐震補強事業を実施している。

今回の決算審査においては、有収率は 86.1%となっており、前年度と比較して 0.3ポイント上昇している。これは、年間総有収水量が前年度と比較して 52,242m<sup>3</sup>減少したが、年間総配水量も前年度と比較して 116,343m<sup>3</sup>減少しており、年間総有収水量の減少割合が年間総配水量の減少割合を下回ったことによるものである。有収率は類似団体の平均と比べて、依然として低い水準にあり、このことが事業経営に大きな影響を与えることから、無効水量の徹底的な原因分析を行うとともに、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の向上を図られたい。

経営分析の結果を見る限り、流動比率、総収支比率等の指標は良い水準にある。しかし、人件費と労働生産性について分析したとき、職員 1 人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口は、若干の改善は見られるものの、依然として類似団体の平均と比べていずれも大幅に下回っている。近い将来、職員の大量退職が見込まれていることから、人材育成と定員適正化を両立させながら、公営企業の経済性をより一層発揮されるよう要望する。

また、給水を開始してから約 100 年が経過したことから、今後は、施設の老朽化対策や耐震化に係る資本費の増加が見込まれ、これに対する備えとして内部留保資金の適切な確保が求められる。そして、人口減少型社会への移行に伴い、水需要は減少しており、料金回収率が年々低下している現状のまま推移すれば、近い将来、給水に係る費用が給水収益を上回ることが予測され、水道料金改定等の課題が生じるものと推測される。

これらの課題に対処するためにも、類似団体を参考にしながら、人口に見合った施設規模や災害時での対応能力等、本市水道事業のあるべき姿を長期的視点に立って探求し、決算審査の指摘を踏まえ、損益構造や資産状況を基に的確な経営判断と経営努力を重ねられたい。

なお、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

### (1) 給水状況

平成27年度末における給水世帯数は、63,632世帯であり、前年度に比べ134世帯(0.2%)増加している。給水人口は、118,236人であり、前年度に比べ189人(0.2%)減少している。

年間総配水量は、15,825,887 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ116,343 $\text{m}^3$ (0.7%)減少している。

また、年間総有収水量は、13,628,818 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ52,242 $\text{m}^3$ (0.4%)減少し、有収率は、86.1%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、朝日配水池電気計装設備改良工事、簡易テレメータ設置工事等を232,616,880円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、山の手町10番100mm配水管布設工事等布設延長1,262.8m、南町1番100mm配水管布設替工事等布設替延長2,626.6mを合計221,649,589円で施工している。

#### ③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い、更新事業として、朝見浄水場集井法面改良工事を2,592,000円で施工している。

#### ④ 基幹施設耐震補強事業

基幹施設の耐震補強事業として、十文字原配水池耐震補強工事等を28,501,200円で施工している。

### (3) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、大畑7組4鉛管対策給水管連絡替工事を始め、朝見浄水場1系2号沈澱池昇降タラップ取付工事等を合計55,122,929円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の85.2%となっている。

### 3 経営成績について

経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は 2,335,275,530円、総費用は 2,218,013,105円であり、117,262,425円の純利益が生じている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
総 収 益	2,395,795,080	2,386,868,145	2,365,834,915	2,335,275,530
経 常 収 益	2,393,846,944	2,386,238,004	2,360,624,466	2,333,914,284
特 別 利 益	1,948,136	630,141	5,210,449	1,361,246
総 費 用	2,150,728,078	2,213,607,599	2,865,929,440	2,218,013,105
経 常 費 用	2,124,006,529	2,183,100,342	2,158,216,352	2,191,803,531
特 別 損 失	26,721,549	30,507,257	707,713,088	26,209,574
経 常 損 益	269,840,415	203,137,662	202,408,114	142,110,753
当 年 度 純 利 益	245,067,002	173,260,546	△ 500,094,525	117,262,425

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営業収益	給水収益	2,206,355,860	93.3	2,198,096,253	94.1	△ 8,259,607	△ 0.4
	その他の営業収益	101,304,619	4.3	81,722,896	3.5	△ 19,581,723	△ 19.3
	計	2,307,660,479	97.5	2,279,819,149	97.6	△ 27,841,330	△ 1.2
営業外収益	受取利息及び配当金	2,213,287	0.1	2,315,577	0.1	102,290	4.6
	長期前受金戻入	37,221,871	1.6	37,313,358	1.6	91,487	0.2
	雑収益	13,528,829	0.6	14,466,200	0.6	937,371	6.9
	計	52,963,987	2.2	54,095,135	2.3	1,131,148	2.1
特別利益	5,210,449	0.2	1,361,246	0.1	△ 3,849,203	△ 73.9	
総収益	2,365,834,915	100.0	2,335,275,530	100.0	△ 30,559,385	△ 1.3	

総収益は、前年度に比べ 30,559,385円 (1.3%) 減少している。これは、雑収益 937,371円 (6.9%)、受取利息及び配当金 102,290円 (4.6%) 等が増加したが、その他の営業収益 19,581,723円 (19.3%)、給水収益 8,259,607円 (0.4%) 及び特別利益 3,849,203円 (73.9%) が減少したためである。



## (2) 総費用について

## 性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	2,158,216,352	75.3	2,191,803,531	98.8	33,587,179	1.6
職員給与費	488,462,782	17.0	456,643,054	20.6	△ 31,819,728	△ 6.5
直接給与費	396,738,718	13.8	365,484,101	16.5	△ 31,254,617	△ 7.9
間接給与費	91,724,064	3.2	91,158,953	4.1	△ 565,111	△ 0.6
支払利息	128,966,190	4.5	117,850,236	5.3	△ 11,115,954	△ 8.6
減価償却費	752,019,101	26.2	765,151,509	34.5	13,132,408	1.7
動力費	106,000,240	3.7	100,050,079	4.5	△ 5,950,161	△ 5.6
光熱水費	6,038,770	0.2	5,838,145	0.3	△ 200,625	△ 3.3
通信運搬費	11,001,952	0.4	11,117,926	0.5	115,974	1.1
修繕費	12,132,316	0.4	64,622,880	2.9	52,490,564	432.7
材料費	320,534	0.0	177,000	0.0	△ 143,534	△ 44.8
薬品費	17,588,468	0.6	11,259,831	0.5	△ 6,328,637	△ 36.0
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	358,242,008	12.5	431,180,552	19.4	72,938,544	20.4
負担金	85,473,483	3.0	132,470,968	6.0	46,997,485	55.0
その他	191,970,508	6.7	95,441,351	4.3	△ 96,529,157	△ 50.3
特 別 損 失	707,713,088	24.7	26,209,574	1.2	△ 681,503,514	△ 96.3
総 費 用	2,865,929,440	100.0	2,218,013,105	100.0	△ 647,916,335	△ 22.6

(注) 「その他」に計上していた工事請負費は、平成27年度から「修繕費」に計上している。

総費用は、前年度に比べ647,916,335円(22.6%)減少している。

これは、委託料72,938,544円(20.4%)、修繕費52,490,564円(432.7%)、負担金46,997,485円(55.0%)等が増加したが、特別損失681,503,514円(96.3%)、その他96,529,157円(50.3%)、職員給与費31,819,728円(6.5%)等が減少したためである。

### (3) 給水原価及び供給単価

#### 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円、銭)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増減額
職員給与費	40.70	40.39	35.70	33.51	△ 2.19
うち退職給付費	4.14	3.73	0.00	0.63	皆増
うち賞与引当金繰入額	—	—	2.72	2.66	△ 0.06
支払利息	10.47	9.84	9.43	8.65	△ 0.78
うち企業債利息	10.47	9.84	9.43	8.65	△ 0.78
減価償却費	48.59	50.71	52.25	53.40	1.15
動力費	6.40	7.50	7.75	7.34	△ 0.41
光熱水費	0.39	0.42	0.44	0.43	△ 0.01
通信運搬費	0.79	0.79	0.80	0.82	0.02
修繕費	1.15	1.79	0.89	4.74	3.85
材料費	0.03	0.02	0.02	0.01	△ 0.01
薬品費	1.37	1.39	1.29	0.83	△ 0.46
路面復旧費	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00
委託料	22.77	24.75	26.19	31.64	5.45
負担金	4.68	3.67	6.25	9.72	3.47
その他	11.78	12.94	14.03	7.00	△ 7.03
計（給水原価）	149.10	154.23	155.03	158.08	3.05
供給単価	160.81	161.45	161.27	161.28	0.01
損益	11.71	7.22	6.24	3.20	△ 3.04

(注) 1 平成26年度から新会計基準を適用したことにより、「減価償却費」から「長期前受金戻入」を差し引いている。

2 「その他」に計上していた工事請負費は、平成27年度から「修繕費」に計上している。

給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）は、158円8銭となっている。その主なものは、減価償却費 53円40銭（33.8%）、職員給与費 33円51銭（21.2%）及び委託料 31円64銭（20.0%）であり、全体の75.0%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、3円5銭増加している。これは、その他 7円3銭、職員給与費 2円19銭等が減少したが、委託料 5円45銭、修繕費 3円85銭、負担金 3円47銭等が増加したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1 m<sup>3</sup>当たりの単価）は、161円28銭であり、3円20銭の供給利益が生じている。

(4) 有収率について

年間総配水量は 15,825,887<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ 116,343<sup>m</sup>³ (0.7%) 減少している。

有効水量のうち有収水量は 13,628,818<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ 52,242<sup>m</sup>³ (0.4%) 減少しているが、有収率は 86.1%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。無効水量は 1,812,328<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ 60,141<sup>m</sup>³ (3.2%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
					増 減 量	増 減 率
総 配 水 量	16,416,459	16,305,223	15,942,230	15,825,887	△ 116,343	△ 0.7
有 効 水 量	14,704,561	14,547,813	14,069,761	14,013,559	△ 56,202	△ 0.4
有 収 水 量	14,245,326	14,154,672	13,681,060	13,628,818	△ 52,242	△ 0.4
無 収 水 量	459,235	393,141	388,701	384,741	△ 3,960	△ 1.0
無 効 水 量	1,711,898	1,757,410	1,872,469	1,812,328	△ 60,141	△ 3.2
有 収 率	86.8	86.8	85.8	86.1	0.3	
類 団 平 均	89.6	89.8	89.5	—		

(5) 漏水防止対策について

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき朝見水系外給水区域全域 (131区域) を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 984.1kmを調査した結果、100件の漏水箇所を発見した。また、民間通報、水道メータの検針等によって 576件を発見し、合計 676件の補修工事を行っている。漏水件数は、漏水防止作業実績表のとおりであり、推定漏水量は 523,800<sup>m</sup>³と前年度に比べ 46,440<sup>m</sup>³減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内給水管	止水栓～量水器間	合 計
24 年 度	0	—	11	18	0	0	400	361	790
25 年 度	0	—	15	33	1	2	389	420	860
26 年 度	2	27	—	—	0	2	274	384	689
27 年 度	3	37	—	—	0	1	250	385	676

(注) 平成 26 年度から「配水本管」及び「配水補助管」を「配水管」に統一している。

(6) 収入状況について

収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、予算収入に係る調定額 2,624,447,481円に過年度分未収金 313,580,132円を加えた 2,938,027,613円である。

収入済額は 2,611,619,067円、収入率は 88.9%となっており、収入率は、前年度より 0.5ポイント下降している。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)の収入率は 97.5%であり、前年度と同率である。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.6%で、前年度より 0.6ポイント下降しているが、徴収対象分の収入率は 97.2%であり、前年度と同率である。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は、(表2)のとおりである。

未収金額は、325,200,492円であり、前年度に比べ 15,333,192円(4.9%)増加している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期未到来分)の未収金額 257,587,549円を差し引いた 67,612,943円が決算時に滞納となっている未収金額である。これは、過年度分を含め、全て給水料の未収金であり、前年度に比べ 508,538円(0.7%)減少している。

不納欠損額は、2,660,696円(231件)である。前年度に比べ、件数は 17件、金額は 679,891円減少しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性のある対応策を講じ、納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

平成15年10月の最高裁判決において、水道料金債権は水道供給契約に基づく私法上の債権であり、その消滅時効は、民法第173条第1号の規定により2年とする旨の判断が示されたことから、消滅時効の完成には債務者の時効の援用が必要となった。また、水道料金の債権を放棄するためには、条例で債権放棄ができるよう定めるか、債権放棄について議会の議決を得なければならない。

不納欠損処分は、消滅時効の完成や債権放棄等により債権自体が存在しなくなった状態で行わなければならないが、決算における経営状況をより正確に表すために、水道局は、給水料について会計上の不納欠損処理を行い、その債権を別途管理している。しかし、この場合でも、将来的には債権放棄等の手続により債権を消滅させる必要があることから、市長部局と協議し、統一された処理基準の整備について検討されたい。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		26 年 度	27 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	248	231	△ 17
	金 額	3,340,587	2,660,696	△ 679,891

# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収益的収入	2,258,876,744	259,067,596	2,517,944,340	2,207,941,757	271,993	2,208,213,750	50,934,987	258,795,603	309,730,590	97.7	87.7	97.7	88.4
(1)水道事業収益	2,256,638,289	258,804,422	2,515,442,711	2,205,703,302	271,993	2,205,975,295	50,934,987	258,532,429	309,467,416	97.7	87.7	97.7	88.4
(ア)営業収益	2,202,454,510	257,596,368	2,460,050,878	2,151,519,523	271,993	2,151,791,516	50,934,987	257,324,375	308,259,362	97.7	87.5	97.7	88.1
給水収益	2,167,009,280	205,183,853	2,372,193,133	2,116,074,293	271,993	2,116,346,286	50,934,987	204,911,860	255,846,847	97.6	89.2	97.6	89.7
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
その他営業収益	35,445,230	52,412,515	87,857,745	35,445,230	0	35,445,230	0	52,412,515	52,412,515	100.0	40.3	100.0	52.7
(イ)営業外収益	52,819,182	1,208,054	54,027,236	52,819,182	0	52,819,182	0	1,208,054	1,208,054	100.0	97.8	100.0	98.9
受取利息及び配当金	2,315,577	0	2,315,577	2,315,577	0	2,315,577	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
長期前受金戻入	36,562,514	0	36,562,514	36,562,514	0	36,562,514	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
雑収益	13,941,091	1,208,054	15,149,145	13,941,091	0	13,941,091	0	1,208,054	1,208,054	100.0	92.0	100.0	96.0
(ウ)特別利益	1,364,597	0	1,364,597	1,364,597	0	1,364,597	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産売却益	45,243	0	45,243	45,243	0	45,243	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過年度損益修正益	172,549	0	172,549	172,549	0	172,549	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	1,146,805	0	1,146,805	1,146,805	0	1,146,805	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)簡水事業収益	2,238,455	263,174	2,501,629	2,238,455	0	2,238,455	0	263,174	263,174	100.0	89.5	99.9	90.3
(ア)営業収益	1,487,611	263,174	1,750,785	1,487,611	0	1,487,611	0	263,174	263,174	100.0	85.0	99.9	86.2
給水収益	1,487,611	263,174	1,750,785	1,487,611	0	1,487,611	0	263,174	263,174	100.0	85.0	99.9	86.2
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(イ)営業外収益	750,844	0	750,844	750,844	0	750,844	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期前受金戻入	750,844	0	750,844	750,844	0	750,844	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 資本的収入	106,503,141	0	106,503,141	106,503,141	0	106,503,141	0	0	0	100.0	100.0	100.0	93.2
(ア)企業債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ)国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ)工事負担金	5,962,582	0	5,962,582	5,962,582	0	5,962,582	0	0	0	100.0	100.0	100.0	53.5
(エ)固定資産売却代金	540,559	0	540,559	540,559	0	540,559	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予算収入計（1＋2）	2,365,379,885	259,067,596	2,624,447,481	2,314,444,898	271,993	2,314,716,891	50,934,987	258,795,603	309,730,590	97.8	88.2	97.8	88.6
3 過年度分未収金	313,580,132		313,580,132	296,902,176		296,902,176	16,677,956		16,677,956	94.7	94.7	95.3	95.3
前年度繰越額	318,455,502		318,455,502										
増額	0		0										
減額	△ 2,214,674		△ 2,214,674										
不納欠損額	△ 2,660,696		△ 2,660,696										
合計（1＋2＋3）	2,678,960,017	259,067,596	2,938,027,613	2,611,347,074	271,993	2,611,619,067	67,612,943	258,795,603	326,408,546	97.5	88.9	97.5	89.4

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,422,735,622	205,447,027	2,628,182,649	2,355,122,679	271,993	2,355,394,672	67,612,943	205,175,034	272,787,977	97.2	89.6	97.2	90.2
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

（注）1 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

2 収入率について、平成26年度決算審査においては非現金収益分（長期前受金戻入及びその他特別利益の額）を除いて算出したが、平成27年度からは非現金収益分を含めて算出することとし、前年度収入率も非現金収益分を含めて算出した率に修正し表示している。

※表中の金額はすべて税込額である。

# 未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	上 水 道						簡 易 水 道		その他の営業収益		27 年 度		26 年 度		増 減 額	
	給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料									
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
19 年 度	1	84,560	0	0	1	84,560	0	0	0	0	1	84,560				
	20 年 度	1	20,478	0	0	1	20,478	0	0	0	0	1	20,478			
	21 年 度	17	1,689,085	0	0	17	1,689,085	0	0	0	0	17	1,689,085			
	22 年 度	21	1,671,788	0	0	21	1,671,788	0	0	0	0	21	1,671,788			
	23 年 度	28	1,392,655	0	0	28	1,392,655	0	0	0	0	28	1,392,655			
	24 年 度	23	2,064,877	0	0	23	2,064,877	0	0	0	0	23	2,064,877			
	25 年 度	106	4,431,849	0	0	106	4,431,849	0	0	0	0	106	4,431,849			
	26 年 度	240	5,322,664	0	0	240	5,322,664	0	0	0	0	240	5,322,664			
	小 計	437	16,677,956	0	0	437	16,677,956	0	0	0	0	437	16,677,956	507	15,708,806	969,150
現 年 度 分	徴収対象分	3,681	50,934,987			3,681	50,934,987	0	0	0	0	3,681	50,934,987	3,818	52,412,675	△ 1,477,688
	徴収対象外	24,742	204,911,860			24,742	204,911,860	58	263,174	6	52,412,515	24,806	257,587,549	24,659	241,745,819	15,841,730
	小 計	28,423	255,846,847			28,423	255,846,847	58	263,174	6	52,412,515	28,487	308,522,536	28,477	294,158,494	14,364,042
	徴収対象分	4,118	67,612,943	0	0	4,118	67,612,943	0	0	0	0	4,118	67,612,943	4,325	68,121,481	△ 508,538
	徴収対象外	24,742	204,911,860			24,742	204,911,860	58	263,174	6	52,412,515	24,806	257,587,549	24,659	241,745,819	15,841,730
	合 計	28,860	272,524,803	0	0	28,860	272,524,803	58	263,174	6	52,412,515	28,924	325,200,492	28,984	309,867,300	15,333,192

（注） 1 過年度分及び平成27年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

2 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 4 人件費と労働生産性について

### (1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は247,797 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ23,517 $\text{m}^3$ （10.5%）、営業収益は41,451,257円であり、前年度に比べ3,620,757円（9.6%）、給水人口は2,150人であり、前年度に比べ209人（10.8%）、それぞれ増加している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。すべての項目について改善が見受けられるとはいえ、平成26年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合には、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって依然として続く大きな課題である。効率的な事業運営体制を構築するため、従来の取組に加え、新たな経営改革に向けた取組を要望する。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 類団平均
職員1人当たり有収水量（ $\text{m}^3$ ）	212,617	214,465	224,280	247,797	462,164
〃 営業収益（円）	35,455,817	35,913,463	37,830,500	41,451,257	79,404,147
〃 給水人口（人）	1,794	1,807	1,941	2,150	4,255

### (2) 職員数

有収水量1万 $\text{m}^3$ /1日当たりの職員数は15人であり、近年は減少しているものの、類団平均との比較では倍程度上回っており、大幅な改善が見られない状況が依然として続いている。今後の職員の大量退職を見据え、中長期的な展望を持って人材育成と定員適正化に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営体制を構築するよう努められたい。

（単位：人）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 類団平均
職員数					
損益勘定職員	17	17	16	15	8
うち 原浄配水施設関係	9	9	8	8	4
うち 検針・集金	0	0	0	0	0

（注）上記表の職員数は、有収水量1万 $\text{m}^3$ /1日当たりの数値である。

### (3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は371,243円であり、前年度に比べ3,549円(1.0%)増加しているが、平均手当は127,491円であり、前年度に比べ39,739円(23.8%)減少している。

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 類団平均
全 職 員	基本給(円)	359,746	358,806	367,694	371,243	359,379
	手当(円)	155,900	161,677	167,230	127,491	168,899
	平均年齢(歳)	45	45	46	47	45
	平均経年数(年)	23	24	24	26	22

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当(扶養手当及び児童手当を除く。)

### (4) 人件費と職員給与費対営業収益比率(労働分配率)

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は8,302,601円であり、前年度に比べ295,014円(3.7%)増加している。

これは、直接給与費(給料・手当)141,252円(2.2%)、間接給与費(法定福利費・退職給付費)153,763円(10.2%)が共に増加したことによるが、主に損益勘定職員数の減少がその理由として挙げられる。

職員給与費対営業収益比率は20.0%であり、前年度に比べ1.2ポイント下降している。

これは、損益勘定職員の職員給与費(総額)、営業収益が共に減少しているが、職員給与費の減少率が大きいことによる。

区 分	算 式	25年度	26年度	27年度	26年度 類団平均
職員1人当たり 職員給与費 (円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,663,912	8,007,587	8,302,601	7,925,105
直接給与費 (円)	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,378,760	6,503,913	6,645,165	6,146,015
間接給与費 (円)	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	2,285,153	1,503,673	1,657,436	1,779,090
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	24.1	21.2	20.0	10.1

- ・直接給与費 = 給料+手当(児童手当を除く。)
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給付費
- ・類団平均の職員給与費は受託工事に係る費用を除いている。



- (注) 1 平成26年度から「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき、手当及び法定福利費に賞与引当金繰入額を加えている。
- 2 本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使用了数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を使用し、総務省による「水道事業経営指標」で用いられている計算式によった。

## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率、現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。当年度は253.5%であり、前年度に比べ27.2ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は252.2%であり、前年度に比べ27.1ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は215.8%であり、前年度に比べ23.0ポイント上昇している。

これらは、未払金42,744,987円（10.2%）等の減少により分母となる流動負債が減少したことと、現金預金50,139,008円（2.7%）等の増加により分子となる流動資産が増加したことによる。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より増加していることから、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 類 団 平 均
流 動 比 率	599.7	526.7	226.3	253.5	344.2
当 座 比 率	566.2	490.0	225.1	252.2	331.9
現 金 比 率	493.0	416.5	192.8	215.8	297.7

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。当年度は70.0%であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

これは、剰余金437,276,833円（50.9%）が減少したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は126.8%であり、前年度に比べ2.4ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は92.9%であり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率を見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	70.6	71.6	69.0	70.0	72.0
固 定 比 率	123.0	122.6	129.2	126.8	120.6
固定資産対長期資本比率	88.8	89.9	93.7	92.9	90.3

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。当年度は0.7%であり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。当年度は105.3%であり、前年度に比べ22.7ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度 類 団 平 均
総資本利益率	1.4	1.0	1.0	0.7	1.3
総収支比率	111.4	107.8	82.6	105.3	106.8

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

## (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は20.8%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇

している。これは、分子となる企業債元利償還金 12,345,043円（2.8%）が増加し、分母となる給水収益 8,259,607円（0.4%）が減少したためである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	12.5	13.2	14.4	15.5	16.5
企 業 債 利 息	6.5	6.1	5.8	5.4	5.9
企 業 債 元 利 償 還 金	19.0	19.3	20.2	20.8	22.5

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を見る必要がある。

1日の配水能力は 75,005 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ 220 $\text{m}^3$ （0.3%）減少している。1日最大配水量は 51,885 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ 5,335 $\text{m}^3$ （9.3%）減少している。また、1日平均配水量は 43,240 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ 437 $\text{m}^3$ （1.0%）減少している。このため、施設利用率は 57.6%であり、前年度に比べ 0.5ポイント下降し、負荷率は 83.3%であり、前年度に比べ 7.0ポイント上昇し、最大稼働率は 69.2%であり、前年度に比べ 6.9ポイント下降している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は 75,005 $\text{m}^3$ であり、1日の最大配水量は 51,885 $\text{m}^3$ であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

（単位： $\text{m}^3$ ）

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	75,475	75,475	75,225	75,005	66,620
1 日 の 最 大 配 水 量	50,513	53,420	57,220	51,885	46,756
1 日 の 平 均 配 水 量	44,977	44,672	43,677	43,240	41,383

施設の利用状況は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	59.6	59.2	58.1	57.6	62.1
負 荷 率	89.0	83.6	76.3	83.3	88.5
最 大 稼 働 率	66.9	70.8	76.1	69.2	70.2

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金はその年度中にどのように変動したか、その内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 173,260,546円であり、当年度において同額を取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 建設改良積立金

前年度末残高は 0円であり、当年度においては変動がなかったため、当年度末残高も 0円となっている。

#### ③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 442,142,592円は、議会の議決により全額を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0円となり、当年度純利益 117,262,425円に減債積立金の取崩額 173,260,546円を加えた 290,522,971円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### ① 国県補助金

前年度末残高は 19,802,619円であり、議会の議決により全額を資本金に組み入れたため 0円となったが、当年度は変動がなかったため当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 工事負担金

前年度末残高は 54,803,347円であり、議会の議決により全額を資本金に組み入れたため 0円となったが、当年度は変動がなかったため当年度末残高は 0円となっている。

#### ③ 受贈財産評価額

前年度末残高は 169,894,738円であり、そのうち 37,790,700円を議会の議決により資本金に組み入れたため、処分後残高は 132,104,038円となったが、当年度は変動がなかったため当年度末残高は 132,104,038円となっている。

以上のように、翌年度繰越資本剰余金は 132,104,038円となり、前年度に比べ 112,396,666円 (46.0%) 減少している。

## 7 剰余金処分計算書（案）について

当年度純利益 117,262,425円に減債積立金の取崩額 173,260,546円を加えた 290,522,971円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、議会の議決により 117,262,425円を減債積立金に積み立て、173,260,546円を資本金に組み入れることとしているため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 132,104,038円であるが、処分は予定していない。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	26 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,681,192,456	89.2	17,461,499,914	88.8	△ 219,692,542	△ 1.2
流 動 資 産	2,140,791,139	10.8	2,201,651,609	11.2	60,860,470	2.8
資 産 合 計	19,821,983,595	100.0	19,663,151,523	100.0	△ 158,832,072	△ 0.8
固 定 負 債	5,190,621,650	26.2	5,021,913,012	25.5	△ 168,708,638	△ 3.3
流 動 負 債	946,031,012	4.8	868,594,305	4.4	△ 77,436,707	△ 8.2
繰 延 収 益	767,943,990	3.9	737,994,838	3.8	△ 29,949,152	△ 3.9
資 本 金	12,057,483,101	60.8	12,612,022,359	64.1	554,539,258	4.6
剰 余 金	859,903,842	4.3	422,627,009	2.1	△ 437,276,833	△ 50.9
負債資本合計	19,821,983,595	100.0	19,663,151,523	100.0	△ 158,832,072	△ 0.8

### (1) 資産について

資産合計は、19,663,151,523円であり、前年度に比べ 158,832,072円（0.8％）減少している。

これは、流動資産 60,860,470円（2.8％）が増加したが、固定資産 219,692,542円（1.2％）が減少したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債資本合計は、19,663,151,523円であり、前年度に比べ 158,832,072円（0.8％）減少している。

これは、資本金 554,539,258円（4.6％）が増加したが、剰余金 437,276,833円（50.9％）、固定負債 168,708,638円（3.3％）、流動負債 77,436,707円（8.2％）等が減少したためである。

### (3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,592,670,771	17,398,696,620	△ 193,974,151	△ 1.1
土 地	1,488,622,022	1,488,622,022	0	—
建 物	1,509,243,487	1,476,776,763	△ 32,466,724	△ 2.2
構 築 物	10,563,433,428	10,514,695,185	△ 48,738,243	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	3,901,575,005	3,767,332,615	△ 134,242,390	△ 3.4
車 両 運 搬 具	7,764,161	5,913,620	△ 1,850,541	△ 23.8
工具、器具及び備品	37,168,155	54,827,172	17,659,017	47.5
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	84,864,513	90,529,243	5,664,730	6.7
(2) 無 形 固 定 資 産	88,521,685	62,803,294	△ 25,718,391	△ 29.1
固 定 資 産	17,681,192,456	17,461,499,914	△ 219,692,542	△ 1.2

固定資産の合計は、17,461,499,914円であり、前年度に比べ 219,692,542円 (1.2%) 減少している。

これは、有形固定資産の工具、器具及び備品 17,659,017円 (47.5%) 等が増加したが、有形固定資産の機械及び装置 134,242,390円 (3.4%)、構築物 48,738,243円 (0.5%)、建物 32,466,724円 (2.2%) 等が減少したためである。

### (4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	1,823,935,711	1,874,074,719	50,139,008	2.7
(2) 未 収 金	318,455,502	326,408,546	7,953,044	2.5
貸 倒 引 当 金	△ 12,576,798	△ 9,808,380	2,768,418	22.0
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	10,976,724	10,976,724	0	—
(5) 前 払 金	0	0	0	—
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,140,791,139	2,201,651,609	60,860,470	2.8



流動資産の合計は、2,201,651,609円であり、前年度に比べ60,860,470円(2.8%)増加している。

これは、現金及び預金50,139,008円(2.7%)等が増加したためである。

#### (5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26年度	27年度	比較増減	
			増減額	増減率
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,281,934,402	4,078,514,914	△ 203,419,488	△ 4.8
(2) 退職給付引当金	816,883,124	776,268,678	△ 40,614,446	△ 5.0
(3) 利水事業負担金引当金	91,804,124	167,129,420	75,325,296	82.1
固 定 負 債	5,190,621,650	5,021,913,012	△ 168,708,638	△ 3.3
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	340,214,603	303,419,488	△ 36,795,115	△ 10.8
(2) 未 払 金	418,960,214	376,215,227	△ 42,744,987	△ 10.2
(3) 預り保管有価証券	0	0	0	—
(4) 賞 与 引 当 金	43,681,409	41,973,623	△ 1,707,786	△ 3.9
(5) 修 繕 引 当 金	12,321,439	12,321,439	0	—
(6) その他流動負債	130,853,347	134,664,528	3,811,181	2.9
流 動 負 債	946,031,012	868,594,305	△ 77,436,707	△ 8.2

#### ① 固定負債

固定負債の合計は、5,021,913,012円であり、前年度に比べ168,708,638円(3.3%)減少している。

これは、利水事業負担金引当金75,325,296円(82.1%)が増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債203,419,488円(4.8%)及び退職給付引当金40,614,446円(5.0%)が減少したためである。

#### ② 流動負債

流動負債の合計は、868,594,305円であり、前年度に比べ77,436,707円(8.2%)減少している。

これは、その他流動負債3,811,181円(2.9%)が増加したが、未払金42,744,987円(10.2%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債36,795,115円(10.8%)等が減少したためである。

(6) 繰延収益の増減について

繰延収益の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 長 期 前 受 金	1,746,461,713	1,750,559,169	4,097,456	0.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 978,517,723	△ 1,012,564,331	△ 34,046,608	△ 3.5
繰 延 収 益	767,943,990	737,994,838	△ 29,949,152	△ 3.9

繰延収益の合計は、737,994,838円であり、前年度に比べ 29,949,152円 (3.9%) 減少している。

これは、長期前受金 4,097,456円 (0.2%) が増加したが、長期前受金収益化累計額 34,046,608円 (3.5%) が減少したためである。

(7) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
資 本 金	12,057,483,101	12,612,022,359	554,539,258	4.6
(1) 資 本 剰 余 金	244,500,704	132,104,038	△ 112,396,666	△ 46.0
国 県 補 助 金	19,802,619	0	△ 19,802,619	皆減
工 事 負 担 金	54,803,347	0	△ 54,803,347	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	169,894,738	132,104,038	△ 37,790,700	△ 22.2
(2) 利 益 剰 余 金	615,403,138	290,522,971	△ 324,880,167	△ 52.8
減 債 積 立 金	173,260,546	0	△ 173,260,546	皆減
当年度未処分利益剰余金	442,142,592	290,522,971	△ 151,619,621	△ 34.3
剰 余 金	859,903,842	422,627,009	△ 437,276,833	△ 50.9

① 資本金

資本金の合計は、12,612,022,359円であり、前年度に比べ 554,539,258円 (4.6%) 増加している。

② 剰余金

剰余金の合計は、422,627,009円であり、前年度に比べ 437,276,833円 (50.9%) 減少している。

これは、利益剰余金の減債積立金 173,260,546円 (皆減)、当年度未処分利益剰余金 151,619,621円 (34.3%) 等が減少したためである。

## 9 キャッシュ・フロー計算書について

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	26年度	27年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 500,094,525	117,262,425	617,356,950
減価償却費	752,019,101	765,151,509	13,132,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,576,798	△ 2,768,418	△ 15,345,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	577,983,148	△ 40,614,446	△ 618,597,594
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	10,107,218	75,325,296	65,218,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,172,739	△ 904,641	△ 38,077,380
長期前受金戻入額	△ 37,221,871	△ 37,313,358	△ 91,487
受取利息及び受取配当金	△ 2,213,287	△ 2,315,577	△ 102,290
支払利息	128,966,190	117,850,236	△ 11,115,954
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 321,119	277,482	598,601
有形固定資産除却損	67,777,613	39,155,405	△ 28,622,208
未収金の増減額 (△は増加)	5,942,022	△ 15,984,086	△ 21,926,108
未払金の増減額 (△は減少)	20,852,730	5,025,842	△ 15,826,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,334	0	△ 8,334
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,291,357	3,811,181	△ 5,480,176
小計	1,082,846,448	1,023,958,850	△ 58,887,598
利息及び配当金の受取額	2,213,287	2,315,577	102,290
利息の支払額	△ 128,966,190	△ 117,850,236	11,115,954
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>956,093,545</b>	<b>908,424,191</b>	<b>△ 47,669,354</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 856,913,358	△ 581,235,785	275,677,573
有形固定資産の売却による収入	1,088,150	542,410	△ 545,740
無形固定資産の取得による支出	△ 2,417,500	△ 3,600,000	△ 1,182,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,671,354	5,962,582	△ 24,708,772
未収金の増減額 (△は増加)	—	8,031,042	8,031,042
未払金の増減額 (△は減少)	—	△ 47,770,829	△ 47,770,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 827,571,354</b>	<b>△ 618,070,580</b>	<b>209,500,774</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 316,753,606	△ 340,214,603	△ 23,460,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 216,753,606</b>	<b>△ 240,214,603</b>	<b>△ 23,460,997</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 88,231,415</b>	<b>50,139,008</b>	<b>138,370,423</b>
資金期首残高	1,912,167,126	1,823,935,711	△ 88,231,415
資金期末残高	1,823,935,711	1,874,074,719	50,139,008

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 908,424,191円のプラスで、前年度と比較して 47,669,354円減少している。これは、当年度純利益を計上したものの、退職給付引当金 618,597,594円、賞与引当金 38,077,380円等が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 618,070,580円のマイナスで、前年度と比較して 209,500,774円マイナス幅が減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）が 275,677,573円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 240,214,603円のマイナスで、前年度と比較して 23,460,997円マイナス幅が増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

## 10 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の

予算現額は	2,531,824,000円
決算額は	2,517,944,340円
執行率は	99.5% である。

決算額を前年度と比べると、20,927,217円（0.8%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,460,006,000円
決算額は	2,360,030,883円
執行率は	95.9% である。

決算額を前年度と比べると、610,447,352円（20.6%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の

予算現額は	105,583,000円
決算額は	106,503,141円
執行率は	100.9% である。

決算額を前年度と比べると、11,546,134円（9.8%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,150,277,800円
決算額は	965,802,970円
執行率は	84.0% である。

決算額を前年度と比べると、496,969,001円（34.0%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

企業債の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財政融資資金	3,453,337,795	100,000,000	201,761,608	3,351,576,187
地方公共団体金融機構	1,168,811,210	0	138,452,995	1,030,358,215
計	4,622,149,005	100,000,000	340,214,603	4,381,934,402

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められているが、前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、流用制限に該当する執行はない。

# 決算審査資料

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内現在人口	人	121,026	120,185	119,945	△ 240	△ 0.2	年度末住民登録者数
計 画 給 水 人 口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	119,284	118,425	118,236	△ 189	△ 0.2	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.6	98.5	98.6	0.1	0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯	63,860	63,498	63,632	134	0.2	年度末現在
給 水 件 数	件	41,927	41,968	42,179	211	0.5	年度末現在（給水料の対象）
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	16,305,223	15,942,230	15,825,887	△ 116,343	△ 0.7	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,154,672	13,681,060	13,628,818	△ 52,242	△ 0.4	年間総量(有収水量)
有 収 率	%	86.8	85.8	86.1	0.3	0.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	44,672	43,677	43,240	△ 437	△ 1.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	53,420	57,220	51,885	△ 5,335	△ 9.3	
1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	325	317	315	△ 2	△ 0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 366 \text{日}} \times 1,000$
1 戸 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	607	590	585	△ 5	△ 0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 366 \text{日}} \times 1,000$
職 員 数	人	76	71	65	△ 6	△ 8.5	年度末現在 職員数
1 m <sup>3</sup> 当 たり 総 原 価	円・銭	133.89	133.04	136.14	3.10	2.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総配水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価	円・銭	154.23	155.03	158.08	3.05	2.0	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価	円・銭	161.45	161.27	161.28	0.01	0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 1 m<sup>3</sup> 当 たり 総 原 価 及 び 1 m<sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 の 算 出 に つ い て は 、 平 成 2 6 年 度 か ら 「 地 方 公 営 企 業 決 算 状 況 調 査 表 作 成 要 領 」 に 基 づ き 、 「 経 常 費 用 」 か ら 「 長 期 前 受 金 戻 入 」 を 差 し 引 い て い る。



## 予算決算対照比較表（収益的収支）

## 収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比				比 較 増 減		決算額の予算現額に対する比率	
	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	比 較 増 減		26 年 度	27 年 度		
							増 減 額	増 減 率				
1 水道事業収益	2,547,597,000	2,530,103,000	2,536,357,119	2,515,442,711	99.9	99.9	△ 20,914,408	△ 0.8	99.6	99.4		
(1) 営業収益	2,488,201,000	2,471,399,000	2,478,397,348	2,460,050,878	97.6	97.7	△ 18,346,470	△ 0.7	99.6	99.5		
(2) 営業外収益	52,685,000	57,568,000	52,719,075	54,027,236	2.1	2.1	1,308,161	2.5	100.1	93.8		
(3) 特別利益	6,711,000	1,136,000	5,240,696	1,364,597	0.2	0.1	△ 3,876,099	△ 74.0	78.1	120.1		
2 簡易水道事業収益	1,782,000	1,721,000	2,514,438	2,501,629	0.1	0.1	△ 12,809	△ 0.5	141.1	145.4		
(1) 営業収益	1,782,000	1,721,000	1,775,842	1,750,785	0.1	0.1	△ 25,057	△ 1.4	99.7	101.7		
(2) 営業外収益	0	0	738,596	750,844	0.0	0.0	12,248	1.7	—	—		
計	2,549,379,000	2,531,824,000	2,538,871,557	2,517,944,340	100.0	100.0	△ 20,927,217	△ 0.8	99.6	99.5		

## 支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		決算額の予算現額に対する比率	
	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度		26 年 度	27 年 度	比 較 増 減		26 年 度	27 年 度
								増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	3,070,770,000	2,443,573,000	2,956,791,380	2,345,920,835	0	99.5	99.4	△ 610,870,545	△ 20.7	96.3	96.0
(1) 営業費用	2,136,070,833	2,188,700,553	2,063,672,088	2,109,155,880	0	69.5	89.4	45,483,792	2.2	96.6	96.4
(2) 営業外費用	184,262,167	208,490,447	184,262,167	208,490,447	0	6.2	8.8	24,228,280	13.1	100.0	100.0
(3) 特別損失	730,437,000	28,274,508	708,857,125	28,274,508	0	23.9	1.2	△ 680,582,617	△ 96.0	97.0	100.0
(4) 予備費	20,000,000	18,107,492	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	16,999,000	16,433,000	13,686,855	14,110,048	0	0.5	0.6	423,193	3.1	80.5	85.9
(1) 営業費用	16,999,000	16,433,000	13,686,855	14,110,048	0	0.5	0.6	423,193	3.1	80.5	85.9
計	3,087,769,000	2,460,006,000	2,970,478,235	2,360,030,883	0	100.0	100.0	△ 610,447,352	△ 20.6	96.2	95.9

## 予算決算対照比較表（資本的収支）

## 収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額							決算額の予算現額に対する比率	
	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	構 成 比		比 較 増 減		26 年 度	27 年 度	
					26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率			
1 資 本 的 収 入	116,923,000	105,583,000	118,049,275	106,503,141	100.0	100.0	△ 11,546,134	△ 9.8	101.0	100.9	
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	84.7	93.9	0	—	100.0	100.0	
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—	
(3) 工 事 負 担 金	16,920,000	5,580,000	17,280,162	5,962,582	14.6	5.6	△ 11,317,580	△ 65.5	102.1	106.9	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	769,113	540,559	0.7	0.5	△ 228,554	△ 29.7	76,911.3	54,055.9	
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—	

## 支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額							決算額の予算現額に対する比率	
	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		26 年 度	27 年 度
						26 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,549,856,000	1,150,277,800	1,462,771,971	965,802,970	107,412,480	100.0	100.0	△ 496,969,001	△ 34.0	94.4	84.0
(1) 建 設 改 良 費	1,213,102,000	790,062,800	1,146,018,365	625,588,367	107,412,480	78.3	64.8	△ 520,429,998	△ 45.4	94.5	79.2
(3) 企 業 債 償 還 金	316,754,000	340,215,000	316,753,606	340,214,603	0	21.7	35.2	23,460,997	7.4	100.0	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 859,299,829円は、過年度分損益勘定留保資金 645,388,251円、減債積立金 173,260,546円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,651,032円で補填している。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	26年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
*水道事業	2,852,330,236	99.5	2,203,960,772	99.4	△ 648,369,464	△ 22.7
1 営業費用	2,010,361,376	70.1	2,052,969,521	92.6	42,608,145	2.1
(1) 原水費	94,439,835	3.3	141,711,503	6.4	47,271,668	50.1
(2) 浄水費	268,817,533	9.4	310,082,594	14.0	41,265,061	15.4
(3) 配水費	103,662,006	3.6	102,197,402	4.6	△ 1,464,604	△ 1.4
(4) 給水費	306,489,119	10.7	310,127,527	14.0	3,638,408	1.2
(5) 業務費	174,308,120	6.1	154,440,941	7.0	△ 19,867,179	△ 11.4
(6) 総係費	249,239,159	8.7	236,694,411	10.7	△ 12,544,748	△ 5.0
(7) 減価償却費	745,627,991	26.0	758,559,738	34.2	12,931,747	1.7
(8) 資産減耗費	67,777,613	2.4	39,155,405	1.8	△ 28,622,208	△ 42.2
2 営業外費用	134,255,772	4.7	124,781,677	5.6	△ 9,474,095	△ 7.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,966,190	4.5	117,850,236	5.3	△ 11,115,954	△ 8.6
(2) 雑支出	5,289,582	0.2	6,931,441	0.3	1,641,859	31.0
3 特別損失	707,713,088	24.7	26,209,574	1.2	△ 681,503,514	△ 96.3
(1) 固定資産売却損	54,889	0.0	319,374	0.0	264,485	481.9
(2) 過年度損益修正損	22,881,166	0.8	25,890,200	1.2	3,009,034	13.2
(3) その他特別損失	684,777,033	23.9	0	-	△ 684,777,033	皆減
*簡易水道事業	13,599,204	0.5	14,052,333	0.6	453,129	3.3
1 営業費用	13,599,204	0.5	14,052,333	0.6	453,129	3.3
(1) 原水及び浄水費	1,061,252	0.0	458,545	0.0	△ 602,707	△ 56.8
(2) 配水及び給水費	0	0.0	182,000	0.0	182,000	皆増
(3) 総係費	6,146,842	0.2	6,820,017	0.3	673,175	11.0
(4) 減価償却費	6,391,110	0.2	6,591,771	0.3	200,661	3.1
(5) 資産減耗費	0	-	0	-	0	-
総費用 ①	2,865,929,440	100.0	2,218,013,105	100.0	△ 647,916,335	△ 22.6

科 目	貸		方		比較増減	
	26年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
*水道事業	2,363,444,673	99.9	2,332,903,586	99.9	△ 30,541,087	△ 1.3
1 営業収益	2,306,008,833	97.5	2,278,198,049	97.6	△ 27,810,784	△ 1.2
(1) 給水収益	2,204,704,214	93.2	2,196,475,153	94.1	△ 8,229,061	△ 0.4
(イ) 普通給水料	2,128,600,797	90.0	2,116,452,919	90.6	△ 12,147,878	△ 0.6
(ロ) 温泉給水料	35,905,340	1.5	0	-	△ 35,905,340	皆減
(ハ) 船舶給水料	12,568,633	0.5	19,253,413	0.8	6,684,780	53.2
(ニ) 臨時給水料	37,506	0.0	48,350	0.0	10,844	28.9
(ホ) 公共給水料	20,419,924	0.9	18,280,270	0.8	△ 2,139,654	△ 10.5
(ヘ) 市営温泉給水料	5,564,724	0.2	31,540,497	1.4	25,975,773	466.8
(ト) 区営・地区温泉給水料	1,607,290	0.1	8,936,227	0.4	7,328,937	456.0
(フ) 地熱発電給水料	0	-	1,963,477	0.1	1,963,477	皆増
(2) その他の営業収益	101,304,619	4.3	81,722,896	3.5	△ 19,581,723	△ 19.3
(イ) 新規加入金	31,545,000	1.3	29,790,000	1.3	△ 1,755,000	△ 5.6
(ロ) 手数料	732,800	0.0	710,300	0.0	△ 22,500	△ 3.1
(ハ) 雑収益	69,026,819	2.9	51,222,596	2.2	△ 17,804,223	△ 25.8
2 営業外収益	52,225,391	2.2	53,344,291	2.3	1,118,900	2.1
(1) 受取利息及び配当金	2,213,287	0.1	2,315,577	0.1	102,290	4.6
(イ) 預金利息	2,213,287	0.1	2,315,577	0.1	102,290	4.6
(2) 長期前受金戻入	36,483,275	1.5	36,562,514	1.6	79,239	0.2
(イ) 国県補助金	6,666,023	0.3	6,706,892	0.3	40,869	0.6
(ロ) 工事負担金	19,947,521	0.8	19,498,389	0.8	△ 449,132	△ 2.3
(ハ) 受贈財産評価額	9,869,731	0.4	10,357,233	0.4	487,502	4.9
(3) 雑収益	13,528,829	0.6	14,466,200	0.6	937,371	6.9
(イ) 賃貸料	3,300,904	0.1	3,051,682	0.1	△ 249,222	△ 7.6
(ロ) 不用品売却収益	0	-	0	-	0	-
(ハ) その他雑収益	10,227,925	0.4	11,414,518	0.5	1,186,593	11.6
3 特別利益	5,210,449	0.2	1,361,246	0.1	△ 3,849,203	△ 73.9
(1) 固定資産売却益	376,008	0.0	41,892	0.0	△ 334,116	△ 88.9
(2) 過年度損益修正益	140,145	0.0	172,549	0.0	32,404	23.1
(3) その他特別利益	4,694,296	0.2	1,146,805	0.0	△ 3,547,491	△ 75.6
*簡易水道事業	2,390,242	0.1	2,371,944	0.1	△ 18,298	△ 0.8
1 営業収益	1,651,646	0.1	1,621,100	0.1	△ 30,546	△ 1.8
(1) 給水収益	1,651,646	0.1	1,621,100	0.1	△ 30,546	△ 1.8
(2) その他の営業収益	0	-	0	-	0	-
(イ) 新規加入金	0	-	0	-	0	-
(ロ) 手数料	0	-	0	-	0	-
2 営業外収益	738,596	0.0	750,844	0.0	12,248	1.7
(1) 長期前受金戻入	738,596	0.0	750,844	0.0	12,248	1.7
(イ) 国県補助金	728,607	0.0	728,608	0.0	1	0.0
(ロ) 工事負担金	9,989	0.0	22,236	0.0	12,247	122.6
(ハ) 受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-
総収益 ②	2,365,834,915	100.0	2,335,275,530	100.0	△ 30,559,385	△ 1.3

当年度純利益 (② - ①)	26年度	27年度	比較増減	
	金額	金額	増減額	増減率
	△ 500,094,525	117,262,425	617,356,950	123.4
その他未処分利益剰余金変動額	942,237,117	173,260,546	△ 768,976,571	△ 81.6
当年度未処分利益剰余金	442,142,592	290,522,971	△ 151,619,621	△ 34.3

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

35

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		26年度		27年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	17,681,192,456	89.2	17,461,499,914	88.8	△ 219,692,542	△ 1.2
	(1) 有形固定資産	17,592,670,771	88.8	17,398,696,620	88.5	△ 193,974,151	△ 1.1
	(イ) 土地	1,488,622,022	7.5	1,488,622,022	7.6	0	—
	(ロ) 建物	1,509,243,487	7.6	1,476,776,763	7.5	△ 32,466,724	△ 2.2
	(ハ) 構築物	10,563,433,428	53.3	10,514,695,185	53.5	△ 48,738,243	△ 0.5
	(ニ) 機械及び装置	3,901,575,005	19.7	3,767,332,615	19.2	△ 134,242,390	△ 3.4
	(ホ) 車両運搬具	7,764,161	0.0	5,913,620	0.0	△ 1,850,541	△ 23.8
	(ヘ) 工具、器具及び備品	37,168,155	0.2	54,827,172	0.3	17,659,017	47.5
	(ト) その他有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(チ) 建設仮勘定	84,864,513	0.4	90,529,243	0.5	5,664,730	6.7
の 部	(2) 無形固定資産	88,521,685	0.4	62,803,294	0.3	△ 25,718,391	△ 29.1
	(イ) 導水施設利用権	33,029,185	0.2	17,286,314	0.1	△ 15,742,871	△ 47.7
	(ロ) 引湯権	837,640	0.0	804,960	0.0	△ 32,680	△ 3.9
	(ハ) ソフトウェア	54,654,860	0.3	44,712,020	0.2	△ 9,942,840	△ 18.2
	2 流動資産	2,140,791,139	10.8	2,201,651,609	11.2	60,860,470	2.8
	(1) 現金預金	1,823,935,711	9.2	1,874,074,719	9.5	50,139,008	2.7
	(2) 未収金	318,455,502	1.6	326,408,546	1.7	7,953,044	2.5
	貸倒引当金	△ 12,576,798	△ 0.1	△ 9,808,380	△ 0.0	2,768,418	22.0
	(3) 有価証券	0	—	0	—	0	—
	(4) 貯蔵品	10,976,724	0.1	10,976,724	0.1	0	—
部	(5) 前払金	0	—	0	—	0	—
	(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計		19,821,983,595	100.0	19,663,151,523	100.0	△ 158,832,072	△ 0.8

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		26年度		27年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債	3 固定負債	5,190,621,650	26.2	5,021,913,012	25.5	△ 168,708,638	△ 3.3
	(1) 企業債	4,281,934,402	21.6	4,078,514,914	20.7	△ 203,419,488	△ 4.8
	(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,281,934,402	21.6	4,078,514,914	20.7	△ 203,419,488	△ 4.8
	(2) 引当金	908,687,248	4.6	943,398,098	4.8	34,710,850	3.8
	(イ) 退職給付引当金	816,883,124	4.1	776,268,678	3.9	△ 40,614,446	△ 5.0
	(ロ) 利水事業負担金引当金	91,804,124	0.5	167,129,420	0.8	75,325,296	82.1
	4 流動負債	946,031,012	4.8	868,594,305	4.4	△ 77,436,707	△ 8.2
	(1) 企業債	340,214,603	1.7	303,419,488	1.5	△ 36,795,115	△ 10.8
	(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	340,214,603	1.7	303,419,488	1.5	△ 36,795,115	△ 10.8
	(2) 未払金	418,960,214	2.1	376,215,227	1.9	△ 42,744,987	△ 10.2
の 部	(3) 預り保管有価証券	0	—	0	—	0	—
	(4) 引当金	56,002,848	0.3	54,295,062	0.3	△ 1,707,786	△ 3.0
	(イ) 賞与引当金	43,681,409	0.2	41,973,623	0.2	△ 1,707,786	△ 3.9
	(ロ) 修繕引当金	12,321,439	0.1	12,321,439	0.1	0	—
	(5) その他流動負債	130,853,347	0.7	134,664,528	0.7	3,811,181	2.9
	5 繰延収益	767,943,990	3.9	737,994,838	3.8	△ 29,949,152	△ 3.9
	(1) 長期前受金	1,746,461,713	8.8	1,750,559,169	8.9	4,097,456	0.2
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 978,517,723	△ 4.9	△ 1,012,564,331	△ 5.1	△ 34,046,608	△ 3.5
	負債合計	6,904,596,652	34.8	6,628,502,155	33.7	△ 276,094,497	△ 4.0
	資 本	6 資本金	12,057,483,101	60.8	12,612,022,359	64.1	554,539,258
(1) 自己資本金		12,057,483,101	60.8	12,612,022,359	64.1	554,539,258	4.6
7 剰余金		859,903,842	4.3	422,627,009	2.1	△ 437,276,833	△ 50.9
(1) 資本剰余金		244,500,704	1.2	132,104,038	0.7	△ 112,396,666	△ 46.0
(イ) 国県補助金		19,802,619	0.1	0	0.0	△ 19,802,619	皆減
(ロ) 工事負担金		54,803,347	0.3	0	0.0	△ 54,803,347	皆減
(ハ) 受贈財産評価額		169,894,738	0.9	132,104,038	0.7	△ 37,790,700	△ 22.2
(2) 利益剰余金		615,403,138	3.1	290,522,971	1.5	△ 324,880,167	△ 52.8
(イ) 減債積立金		173,260,546	0.9	0	0.0	△ 173,260,546	皆減
(ロ) 建設改良積立金		0	—	0	—	0	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	442,142,592	2.2	290,522,971	1.5	△ 151,619,621	△ 34.3	
資本合計	12,917,386,943	65.2	13,034,649,368	66.3	117,262,425	0.9	
負債資本合計		19,821,983,595	100.0	19,663,151,523	100.0	△ 158,832,072	△ 0.8

## 固 定 資 産 明 細 書

## 有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,488,622,022	0	0	1,488,622,022	—	—	—	—	1,488,622,022
建 物		2,427,132,087	7,651,977	0	2,434,784,064	917,888,600	40,118,701	0	958,007,301	1,476,776,763
構 築 物		18,149,490,247	357,664,213	31,407,675	18,475,746,785	7,586,056,819	388,240,643	13,245,862	7,961,051,600	10,514,695,185
機 械 及 び 装 置		7,336,830,237	181,853,344	119,254,769	7,399,428,812	3,435,255,232	298,630,739	101,789,774	3,632,096,197	3,767,332,615
車 両 運 搬 具		26,998,188	0	4,040,000	22,958,188	19,234,027	1,648,541	3,838,000	17,044,568	5,913,620
工 具、器 具 及 び 備 品		127,713,066	29,000,000	15,886,198	140,826,868	90,544,911	7,194,494	11,739,709	85,999,696	54,827,172
その他有形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		29,556,785,847	576,169,534	170,588,642	29,962,366,739	12,048,979,589	735,833,118	130,613,345	12,654,199,362	17,308,167,377
建 設 仮 勘 定		84,864,513	17,157,000	11,492,270	90,529,243	—	—	—	—	90,529,243
合 計		29,641,650,360	593,326,534	182,080,912	30,052,895,982	12,048,979,589	735,833,118	130,613,345	12,654,199,362	17,398,696,620

## 無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		33,029,185	0	0	15,742,871	17,286,314
引 湯 権		837,640	0	0	32,680	804,960
ソ フ ト ウ ェ ア		54,654,860	3,600,000	0	13,542,840	44,712,020
合 計		88,521,685	3,600,000	0	29,318,391	62,803,294

比較経営財務分析表

区分	単位	27年度	26年度	26年度		算式	財務分析の説明	
				類団平均	全国平均			
経営分析	負荷率	%	83.3	76.3	88.5	88.1	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。</li> <li>固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。</li> <li>流動比率 短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。</li> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。</li> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> <li>総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。</li> <li>企業債償還元金対減価償却費比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。</li> <li>給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。</li> </ul>
	施設利用率	%	57.7	58.1	62.1	59.8	$\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$	
	最大稼働率	%	69.2	76.1	70.2	67.9	$\frac{1日最大配水量}{配水能力} \times 100$	
	有収率	%	86.1	85.8	89.5	89.8	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	28.99	29.25	20.0	22.3	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	9.10	9.06	7.7	7.3	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$	
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	161.28	161.27	164.9	171.8	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	158.08	155.03	155.2	164.2	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}{年間総有収水量}$	
	職員1人当たり給水人口	人	2,150	1,941	4,255	3,429	$\frac{現在給水人口}{損益勘定職員数}$	
	職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	247,797	224,280	462,164	372,917	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定職員数}$	
職員1人当たり営業収益	千円	41,451	37,830	79,404	67,369	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定職員数}$		
当1有 た万 りm <sup>3</sup> 収 職/水 員1 数日量	損益勘定職員数	人	15	16	8	10	$\frac{損益勘定職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	うち 原浄配水施設関係	人	8	8	4	6	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	うち 検針・集金	人	0	0	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
財務分析	自己資本構成比率	%	70.0	69.0	72.0	68.6	$\frac{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}{負債資本合計} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	92.9	93.7	90.3	92.6	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益} \times 100$	
	流動比率	%	253.5	226.3	344.2	264.2	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総収支比率	%	105.3	82.6	106.8	105.5	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
	営業収支比率	%	110.3	114.0	105.9	107.6	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費用} \times 100$	
	総資本利益率	%	0.7	1.0	1.3	1.3	$\frac{経常利益 - 経常損失}{(期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) \div 2} \times 100$	
対給 す水 る収 比益 率に	企業債償還元金	%	15.5	14.4	16.5	19.1	$\frac{建設改良のための企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	
	企業債利息	%	5.4	5.8	5.9	6.6	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	企業債元利償還金	%	20.8	20.2	22.5	25.7	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
	職員給与費	%	20.8	22.1	10.5	12.6	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	

(注) 1 比較経営財務分析表は、平成27年度の本市の現状と平成26年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。  
2 平成26年度の企業債償還元金対減価償却費比率については、平成26年度水道事業経営指標（総務省編）に基づき、算出し直している。